



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 5331 URL <http://www.noritake.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 赤羽 昇
 問合せ先責任者 取締役 執行役員財務部長 山田 耕三 TEL (052) 561 - 7116
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	133,368	3.2	10,488	10.8	10,931	9.5	5,669	2.2
19年3月期	129,240	4.9	9,463	13.2	9,982	8.5	5,795	15.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	38	36	-	-	7.2	7.5	7.9
19年3月期	39	20	-	-	7.5	6.8	7.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 12百万円 19年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	141,643	85,907	85,907	85,907	55.1	528	40
19年3月期	148,827	87,107	87,107	87,107	53.3	536	24

(参考) 自己資本 20年3月期 78,082百万円 19年3月期 79,269百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	5,780	5,596	1,451	12,168
19年3月期	8,308	2,536	3,661	13,439

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
19年3月期	円 4	銭 50	円 4	銭 50	円 9	銭 00	百万円 1,330	% 23.0	% 1.7
20年3月期	円 4	銭 50	円 4	銭 50	円 9	銭 00	百万円 1,330	% 23.5	% 1.7
21年3月期(予想)	円 4	銭 50	円 4	銭 50	円 9	銭 00	-	% 33.2	-

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	66,000	0.1	3,900	23.1	4,100	23.0	1,300	54.4	8	80
通期	128,000	4.0	8,200	21.8	8,600	21.3	4,000	29.4	27	07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 158,428,497株 19年3月期 158,428,497株
 期末自己株式数 20年3月期 10,656,361株 19年3月期 10,603,735株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	92,992	4.0	2,317	8.2	4,428	5.1	2,685	3.4
19年3月期	89,429	5.4	2,142	80.5	4,212	37.5	2,781	84.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	18	17	-	-
19年3月期	18	81	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	104,708		65,973		63.0	446	45	
19年3月期	111,281		69,714		62.6	471	60	

(参考) 自己資本 20年3月期 65,973百万円 19年3月期 69,714百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	47,000	2.3	600	44.1	1,600	31.8	1,200	32.9	8	12
通期	90,000	3.2	1,000	56.8	2,900	34.5	2,200	18.1	14	89

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては大きく異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績

当連結会計年度の売上高は、1,333億68百万円（前期比3.2%増加）、経常利益は109億31百万円（前期比9.5%増加）、当期純利益は56億69百万円（前期比2.2%減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(工業機材事業)

研削砥石・C B N工具は、上半期には、自動車、ベアリング業界で、一部顧客が生産調整したことにより販売が低調に推移いたしました。下半期には回復、加えて鉄鋼業界向け大型切断砥石の拡販が実り、売上げは微増となりました。ダイヤモンド工具は、電子・半導体業界で一部顧客の生産調整の影響を受けましたものの、輸出用自動車生産が伸びたことやグリットエース等の新商品による拡販で、売上げは微増となりました。研磨布紙は、国内・海外ともに、中国製安価品の攻勢を受けて苦戦いたしました。売上げはほぼ横ばいにとどまりました。その結果、工業機材事業の売上高は465億28百万円（前期比2.7%増加）、営業利益は65億26百万円（前期比0.6%増加）となりました。

(食器事業)

国内におきましては、引き続き市場が縮小する中、売り場の活性化に注力して売上げの確保に努めてまいりましたが、地方百貨店及び専門店の落ち込みが大きく、売上げの減少は止まりませんでした。海外におきましては、欧州・アジア市場での航空機用食器や、ロシア等の新興市場向けの販売が好調でありましたものの、最大の市場である北米では、百貨店の低迷に加え、これに代わる大型専門店の販売も減少いたしました。その結果、食器事業の売上高は177億23百万円（前期比8.4%減少）、営業利益は5億29百万円（前期比26.3%減少）となりました。

(電子事業)

国内市場におきましては、蛍光表示管、厚膜印刷技術応用製品ともに減少いたしました。海外市場におきましては、北米でオーディオ用蛍光表示管の販売が減少いたしましたものの、業務用調理器やゲーム機用、純正車載用が伸びました。また、欧州では業務用調理器及びゲーム機向け等が堅調に推移いたしました。アジア市場ではP O S用が減少いたしましたものの、オーディオや計測器、医療機器向けの販売が好調に推移いたしました。その結果、電子事業の売上高は126億76百万円（前期比2.0%増加）、営業利益は7億91百万円（前期比13.1%増加）となりました。

(セラミック・マテリアル事業)

電子用ペーストは、新商品による拡販の成果等により売上げは増加いたしました。セラミック原料は薄型テレビ向けが増加したほか、電子部材も好調に推移いたしました。また、デンタル関連商品は歯科用陶材の輸出が伸びたことに加え、ジルコニアフレームのC A D / C A Mシステムの売上げが寄与いたしました。このほか厚膜印刷回路基板や石膏等の事業も売上げを伸ばすことができました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は331億92百万円（前期比14.7%増加）、営業利益は44億86百万円（前期比26.0%増加）となりました。

(環境エンジニアリング事業)

遠赤外線ヒーター乾燥機、高能率焼成炉R H K及び特殊高温雰囲気炉は、ディスプレイ、電池材料のほか、電子・半導体関連業界の活発な設備投資が続き、前期と同様、高水準の売上げを維持いたしました。また、鉄鋼業界向けの研削機械は、国内のみならず台湾、韓国、中国向けが増加、スタティックミキサーも堅調に推移いたしました。他方、濾過装置は、一部顧客の設備投資の遅れを受けて売上げが低下したほか、超硬丸鋸切断機も減少いたしました。その結果、環境エンジニアリング事業の売上高は232億47百万円（前期比0.1%増加）、営業利益は24億54百万円（前期比26.1%増加）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

工業機材事業につきましては、研削砥石・C B N工具が上半期に自動車、ベアリング業界で、一部顧客が生産調整したことにより低調に推移いたしました。下半期には回復、加えて鉄鋼業界向け大型切断砥石の拡販が実り、売上げは微増となりました。ダイヤモンド工具は、電子・半導体業界で一部顧客の生産調整の影響を受けましたものの、輸出用自動車生産が伸びたことやグリットエース等の新商品による拡販で、売上げは微増となりました。食器事業につきましては、引き続き市場が縮小する中、売り場の活性化に注力してまいりましたが、地方百貨店及び専門店の落ち込みが大きく、売上げの減少は止まりませんでした。電子事業につきましては、蛍光表示管、厚膜印刷技術応用製品ともに減少いたしました。セラミック・マテリアル事業につきましては、電子用ペーストが新商品の拡販等により売上げが増加いたしました。セラミック原料も薄型テレビ向けが増加したほか、電子部材も好調に推移いたしました。このほか厚膜印刷回路基板や石膏も売上げを伸ばすことができました。

環境エンジニアリング事業につきましては、遠赤外線ヒーター乾燥機、高能率焼成炉 R H K 及び特殊高温雰囲気炉が、ディスプレイ、電池材料のほか、電子・半導体関連業界の活発な設備投資が続いたことにより、前期と同様、高水準の売上げを維持いたしました。しかしながら、超硬丸鋸研削機と濾過装置の販売が低下いたしましたので、売上げはほぼ横ばいとなりました。その結果、売上高は1,135億98百万円（前期比2.5%増加）、営業利益は99億50百万円（前期比14.3%増加）となりました。

（米州）

工業機材事業につきましては、C B N 工具等が売上げを伸ばすことができました。食器事業につきましては、百貨店で売上げが低下したほか、これに代わる大型専門店の販売も減少いたしました。電子事業につきましては、オーディオ用蛍光表示管の販売が減少いたしましたものの、業務用調理器及びゲーム機向け等が伸びたことにより売上げが増加いたしました。セラミック・マテリアル事業につきましては、歯科用陶材が好調に推移したほか、ジルコニアフレームの C A D / C A M システムの販売が寄与して売上げが増加いたしました。その結果、売上高は131億43百万円（前期比1.1%増加）、営業利益は1億83百万円（前期比59.2%減少）となりました。

（欧州）

電子事業につきましては、業務用調理器やゲーム機用蛍光表示管が堅調に推移いたしました。食器事業につきましては、ロシア等への販売が好調に推移いたしました。工業機材事業につきましてはほぼ横ばいで推移いたしました。その結果、売上高は31億8百万円（前期比14.3%増加）、営業利益は2億15百万円（前期比53.0%増加）となりました。

（アジア）

工業機材事業につきましては、鉄鋼業界向けの研削砥石が好調に推移いたしました。食器事業につきましては、航空機用食器の売上げが伸びました。電子事業につきましては、P O S 用が減少したものの、オーディオや計測器、医療用機器向けの販売が好調で売上げが増加いたしました。環境エンジニアリング事業につきましては、鉄鋼業界向けの研削機械の販売が増加いたしました。その結果、売上高は28億46百万円（前期比24.3%増加）、営業利益は16百万円（前期比48.8%減少）となりました。

（その他）

売上高は6億70百万円（前期比54.3%増加）、営業利益は20百万円（前期比26.6%増加）となりました。

この結果、在外地域全体の売上高は、197億69百万円（前期比7.2%増加）、営業利益は4億35百万円（前期比31.7%減少）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原材料及び燃料の高騰による製造コストの上昇、円高による利益の圧迫等の影響を受けてまいりましたが、今後、世界経済の不安定要素が更に顕在化し、経営環境の厳しさが増してくるものと思われる。このような状況の下で、ノリタケグループといたしましては、「企業価値の最大化」と「次世代への発展のための基盤作り」を目指す中期経営計画に取り組み、業績の向上に努力してまいり所存でございます。なお、平成21年3月期の見通しにつきましては、連結売上高は1,280億円、連結経常利益は86億円、連結当期純利益は40億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、71億83百万円減少し、1,416億43百万円となりました。流動資産は、装置関係の受注等によりたな卸資産が大幅に増加した一方、固定資産は、保有株式の時価低下により投資有価証券残高が減少いたしました。

負債は、主に投資有価証券評価差額の減少により繰延税金負債が減少しましたので前連結会計年度末に比べ、59億83百万円減少し、557億36百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加いたしました。その他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べ、12億円減少し、859億7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金等」）の残高は、借入金の純返済額が減少したものの、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加、仕入債務の減少、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて12億71百万円減少し121億68百万円となりました。

なお、当連結会計年度末におけるフリー・キャッシュ・フローは1億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、57億80百万円となり、前連結会計年度に比べ25億27百万円減少いたしました。これは売上債権の増加額が前連結会計年度に比べ32億34百万円減少し、退職給付引当金の減少額が10億91百万円減少し、減価償却費が4億87百万円増加したものの、たな卸資産の増加額が8億75百万円増えたことに加え、前連結会計年度は仕入債務が休日要因の影響により56億49百万円増加したのに対し、当連結会計年度は28億15百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は55億96百万円となり、前連結会計年度に比べ30億60百万円支出が増加いたしました。これは前連結会計年度に比べ投資有価証券の取得による支出が11億12百万円減少し、定期預金の払戻の純額の増加が8億20百万円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が10億22百万円増加し、有形及び無形固定資産の売却による収入が17億59百万円減少したことに加え、投資有価証券の売却による収入が20億16百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度末に比べ22億9百万円減少の14億51百万円となりました。これは主に借入金の純返済額の減少によるものです。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	50.3	51.7	53.0	53.3	55.1
時価ベースの自己資本比率(%)	56.4	56.8	81.4	58.4	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	305.9	276.4	321.7	201.1	289.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.9	46.1	48.6	69.3	31.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、長期にわたる安定的な配当を継続することを基本と考えております。また、内部留保金につきましては、将来リタケグループの柱となるべき新技術・新商品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための設備投資に活用してまいります。なお、当期の1株当たりの配当金につきましては、4円50銭とし、既に実施済みの中間配当金1株につき4円50銭と合わせて、年間配当金は1株当たり9円とさせていただきます。平成21年3月期の1株当たりの配当金については、年間9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

経営環境の変化によるリスク

(原材料、燃料の高騰について)

窯業を中心とした事業を展開する当社グループは、原材料及び燃料の高騰は製造コストの上昇要因となります。現在当社では、生産性の向上や経費の削減等に努めていますが、コストの上昇分を吸収できない範囲につきましては、価格への転嫁をお願いいたしております。しかし、過度の急激な上昇で、いずれの方法でも解決できない場合は業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(為替の変動について)

食器事業及び電子事業では輸出比率が高く、為替相場の変動により業績に影響を受ける可能性があります。急激な円高は、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害によるリスク

当社グループには、国内及び海外に活動拠点がありますが、これらの拠点、特に工場では、地震や火災等により重大な被害が発生した場合には、相当期間にわたって生産活動が停止し、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外情勢の変化によるリスク

当社グループは、海外におきましても事業を展開しておりますが、各国の治安状態の悪化、政治情勢の変化等により事業活動が制約されることが考えられます。特に戦争や内乱、テロ等が発生した場合には、事業活動を停止せざるを得ない事態も想定され、こうした場合には当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

技術に関するリスク

当社グループは、電子・半導体及びエネルギー業界等成長産業への経営資源の集中を図っています。これらの業界では技術革新のスピードが速いことや需要動向の変動が大きいことから、開発した技術や商品が早く陳腐化する傾向にあります。新商品の投入時機を逸した場合には、業績の計画や財政状況に影響を受ける可能性があります。

なお、実際のリスクに関しては、これらに限定されるものではなく、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社42社及び関連会社7社で構成され、工業機材事業、食器事業、電子事業、セラミック・マテリアル事業、環境エンジニアリング事業を事業部門として、製造販売を主な事業内容とし、関連するサービス部門とともに事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

工業機材事業 製造面では、研削砥石の製造及び加工を株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ外4社の子会社及び関連会社1社が行い、ダイヤモンド工具の製造を株式会社ノリタケスーパーアブレイシブ外1社の子会社が行い、当社へ供給しております。また、研磨布紙の製造を子会社である株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブ及び関連会社1社が行い、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ及び株式会社ノリタケスーパーアブレイシブが行うほか、国内市場におきましては株式会社ゼンノリタケが行い、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国) 外4社の子会社が行っております。また、株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブはその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

食器事業 製造面では、陶磁器等食器の製造を日本陶器株式会社外2社の子会社及び関連会社2社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内市場におきましては株式会社ノリタケテーブルウェア外1社の子会社が行い、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国) 外3社の子会社が行うとともに、当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である日本陶器株式会社が行っております。

電子事業 製造面では蛍光表示管等の製造をノリタケ伊勢電子株式会社が行い、当社及び販売子会社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社を販売元として実質的には製販一体の子会社であるノリタケ伊勢電子株式会社が行うほか、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国) 外5社の子会社が行っております。

セラミック・マテリアル事業 製造面では、電子用ペースト、セラミック資材等をノリタケ機材株式会社外4社の子会社及び関連会社1社が製造し、当社へ供給しております。また、セラミック原料等を子会社である共立マテリアル株式会社及びその子会社が製造し、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内市場におきましては子会社である株式会社ノリタケデンタルサプライが行うとともに、当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材株式会社外2社の子会社が行っております。海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国) 外1社の子会社が行うとともに、国内同様当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材株式会社外2社の子会社が行っております。また、共立マテリアル株式会社はその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

環境エンジニアリング事業 製造面では濾過装置等の製造を株式会社ノリタケエンジニアリング外3社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である株式会社ノリタケエンジニアリングが行うほか、海外市場におきましては、Noritake Co., Inc. (米国) が行っております。

そのほかサービス部門として株式会社ノリタケインフォメーションシステムズ外1社の子会社があります。また、そのほかに関連会社2社があります。

(関係会社の状況)

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東京砥石株式会社	神奈川県厚木市	100	工業機材事業	100	役員兼任1名 ファイナンス取引
東濃研磨株式会社	岐阜県土岐市	10	工業機材事業	60.5	役員兼任1名
広島研磨工業株式会社	愛媛県鬼北町	21	工業機材事業	50.5(19.6)	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社ノリタケボンデッド アブレーション	名古屋市西区	400	工業機材事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケスーパー アブレーション	福岡県久留米市	300	工業機材事業	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケスーパー ドレッサー	京都府向日市	50	工業機材事業	100(30)	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社ノリタケコーテッド アブレーション	名古屋市西区	450	工業機材事業	100	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社ゼンノリタケ	名古屋市名東区	50	工業機材事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
日本陶器株式会社	名古屋市西区	450	食器事業	100	役員兼任2名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケテーブル ウェア	名古屋市西区	400	食器事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
ノリタケ伊勢電子株式会社	三重県伊勢市	400	電子事業	100	役員兼任2名 建物機械設備賃貸借 ファイナンス取引
ノリタケ機材株式会社	名古屋市西区	100	セラミック・ マテリアル 事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケセラミックス	名古屋市西区	400	セラミック・ マテリアル 事業	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
共立マテリアル株式会社	名古屋市港区	2,387	セラミック・ マテリアル 事業	54.0	役員兼任2名 ファイナンス取引
株式会社キヨリックス三重	名古屋市港区	50	セラミック・ マテリアル 事業	100(100)	
九州パーミス株式会社	名古屋市港区	10	セラミック・ マテリアル 事業	100(100)	
共立不動産株式会社	名古屋市港区	10	セラミック・ マテリアル 事業	100(100)	
株式会社ノリタケジブサム	名古屋市西区	100	セラミック・ マテリアル 事業	100	役員兼任2名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケデンタルサプライ	名古屋市西区	80	セラミック・ マテリアル 事業	60	役員兼任2名 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケエンジニアリング	名古屋市西区	200	環境エンジニ アリング事業	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケリファクトリー	岐阜県恵那市	60	環境エンジニ アリング事業	100	役員兼任2名 ファイナンス取引

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
株式会社 ノリタケTCF	愛知県刈谷市	180	環境エンジニアリング事業	81	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケ インフォメーションシステムズ	名古屋市西区	20	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・ マテリアル 事業 環境エンジニアリング事業	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケの森	名古屋市西区	40	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・ マテリアル 事業 環境エンジニアリング事業	100	役員兼任2名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
Noritake Porcelana Mfg., Inc.	MANILA PHILIPPINES	P 188,604,726	食器事業	94.9	機械設備賃貸 ファイナンス取引
Noritake Lanka Porcelain (Private)Limited	COLOMBO SRI LANKA	RS 38,129,000	食器事業	100	役員兼任1名
P.T. Noritake Indonesia	PURWAKARTA INDONESIA	US\$ 3,200,000	セラミック・ マテリアル 事業	100(3)	
The Siam Moulding Plaster Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 125,000,000	セラミック・ マテリアル 事業	60	役員兼任1名
晨杏股份有限公司	TAIPEI TAIWAN	NT\$ 22,800,000	環境エンジニアリング事業	66.7	役員兼任1名
Noritake Co., Inc.	NEW JERSEY U.S.A.	US\$ 30,000,000	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・ マテリアル 事業 環境エンジニアリング事業	100	役員兼任1名
Noritake Canada Limited	ONTARIO CANADA	C\$ 1,500,000	食器事業 電子事業	100	
Noritake Europa GmbH	MORFELDEN-WALLDOLF GERMANY	EUR 1,278,229	工業機材事業 電子事業	100	
Noritake (U.K.) Limited	MILTON KEYNES UNITED KINGDOM	Stg. £ 3,500,000	食器事業	100	
Itron (U.K.) Limited	GREAT YARMOUTH UNITED KINGDOM	Stg. £ 1,000,000	電子事業	100	
Noritake Hong Kong Ltd.	QUARRY BAY HONG KONG	HK\$ 3,000,000	電子事業	100	
Noritake Singapore PTE. Ltd.	ANSON CENTER SINGAPORE	S\$ 700,000	電子事業	100	
Noritake (Siam) Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 6,000,000	工業機材事業 セラミック・ マテリアル 事業	49	役員兼任1名
Noritake (Australia) Pty. Limited	N.S.W. AUSTRALIA	A\$ 3,200,000	食器事業 工業機材事業	100	

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社大倉陶園	横浜市戸塚区	24	食器事業	37.4(0.1)	役員兼任3名
Siam Coated Abrasive Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 150,000,000	工業機材事業	40(40)	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

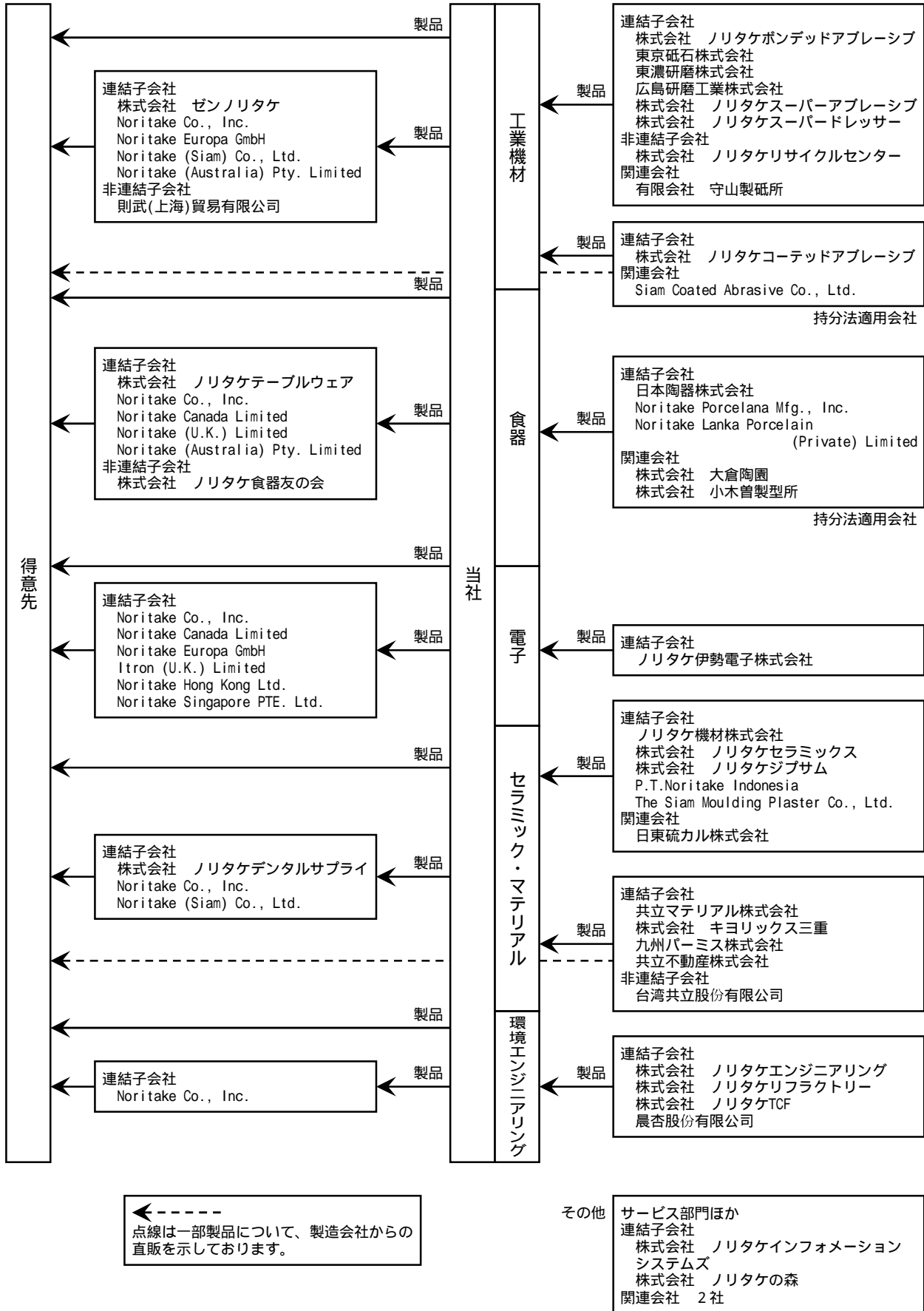
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ、日本陶器株式会社、ノリタケ伊勢電子株式会社、ノリタケ機材株式会社、共立マテリアル株式会社、株式会社ノリタケエンジニアリング、Noritake Porcelana Mfg., Inc. 及び Noritake Co., Inc. は特定子会社に該当し、その他の会社は特定子会社に該当していません。

4 共立マテリアル株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

5 役員の兼任は平成20年3月31日現在のものであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当ノリタケグループは、社会貢献度の高い事業を営む企業体であるという精神の下、創業以来培ってきた確かな技術力を背景に、得意分野におけるリーディングカンパニーを目指すこととし、その重点施策として 利益重視、スピード経営、開発重視、コンプライアンス体制の確立、コーポレートアイデンティティの確立、環境保護活動に取り組み、「次世代への発展のための基盤作り」を目指して、常に成長する企業グループとして株主の皆様のご期待にお応えすることを経営の基本方針といたしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

ノリタケグループでは、平成19年度から平成21年度を実行期間とする「中期経営計画」を策定し、平成19年4月から取り組んでおります。

展開する5つの事業領域において「着実な成長」を遂げることにより、「企業価値の最大化」と、「次世代への発展のための基盤作り」を目指してまいります。

基本方針

食器製造から発展したセラミック技術（材料、成形、焼成、印刷）をコア技術に、消費財、生産財、技術財の各分野において得意技術を深耕・充実し、強固な企業基盤を作り上げることを基本方針としております。

重点施策

- | | |
|------------|---|
| < 事業 > | <ul style="list-style-type: none"> ・得意事業分野の更なる深耕・充実 ・次世代成長分野への布石と足固め |
| < 技術 > | <ul style="list-style-type: none"> ・先端技術に基づく新商品の開発強化 ・品質管理の徹底と生産性の向上 |
| < ネットワーク > | <ul style="list-style-type: none"> ・海外市場、海外生産拠点の展開強化 ・最適な分社化経営を目指した一段のグループ会社統廃合 |
| < 経営 > | <ul style="list-style-type: none"> ・質の高い企業経営体制の確立 |

経営基盤強化に向けた取り組み

効率性、機動性を生かした分社化体制の利点を生かしつつ、全社経営統括機能の一層の整備（コーポレートガバナンス）と、ノリタケブランドのもとにグループ求心力を強め、企業価値の向上を図るとともに、企業としての社会的責任に呼应し、ベースとなるコンプライアンス体制の一層の強化、経営の透明性の向上を図り、事業を通じて社会に貢献してまいります。

数値計画

	平成21年度計画	平成20年度予測	平成19年度実績
売上高	1,400億円	1,280億円	1,333億円
営業利益	119億円	82億円	104億円
経常利益	120億円	86億円	109億円
純利益	66億円	40億円	56億円
有利子負債	150億円	160億円	167億円

(3) 会社の対処すべき課題

ノリタケグループは、「企業価値の最大化」と「次世代への発展のための基盤作り」を目指す中期経営計画に取り組み、業績の向上に努力してまいりる所存でございますが、事業別に取り組むべき課題と対策は以下のとおりであります。

(工業機材事業)

研削工具メーカーとしてグローバル競争に耐えられる強い事業体制を実現するため、優位性の高い新商品や新技術の開発、生産体制の改革と整備、営業効率の向上等の課題に全力を挙げて取り組んでまいります。具体的には、平成20年度におきまして、精密加工用工具の新工場増設や最新設備を備えた研削砥石工場の建設等の諸施策を着実に推し進めてまいります。

(食器事業)

今後も主力である国内及び米国におきまして、市場が縮小し続けるものと予想される中、販売体制の抜本的な整理・見直しを行うほか、ロシア等の新興市場への販売に注力してまいります。製造面では、海外工場への生産シフトを進めてコストダウンを図ってまいります。また、高度な技法を用いた付加価値の高い商品を投入して競合他社との差別化を図り、ブランド力の強化にも努めてまいります。

(電子事業)

国内、海外ともに、コントローラー内蔵蛍光表示管、高輝度階調モジュール、アセンブリ商品等、高付加価値商品の拡販を進めてまいります。また、開発と製造面では、高機能で付加価値の高い新商品や、材料の無鉛化といった環境配慮製品の開発に努めるとともに、生産部門の合理化を進めて利益の確保を図ってまいります。

(セラミック・マテリアル事業)

電子用ペーストや電子部材は、電子部品の高集積化に対応する微粒化技術の開発を進めるほか、太陽電池用等新しい用途向けの商品開発に取り組んでまいります。また、デンタル関連商品を中心として海外市場での拡販に努めてまいります。

(環境エンジニアリング事業)

乾燥機や焼成炉等のヒート事業は、ディスプレイ、電子・半導体業界や、太陽電池等の分野に集中して開発を進めてまいります。また、鉄鋼業界向けの研削機械は、国内及び東アジアでの旺盛な設備投資に対応してシェア拡大に努めるほか、濾過装置及び超硬丸鋸切断機は新機種を追加して売上げの増加を図ってまいります。

(研究開発)

コア技術の強化、新商品の開発、開発力の向上を柱に社会に貢献できる新技術・新商品の実現に向け注力してまいります。そのため、企業や研究機関等との共同研究や技術交流を積極的に展開いたします。また、環境・エネルギー分野、とりわけ太陽電池関連技術につきましては、当社の持つ材料技術・焼成技術・加工技術、それぞれの分野において先端技術の開発を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	14,624		13,284		1,340
2 受取手形及び売掛金	38,895		39,104		209
3 たな卸資産	18,182		20,175		1,993
4 繰延税金資産	1,527		1,539		11
5 その他	3,513		3,223		289
6 貸倒引当金	204		185		19
流動資産合計	76,538	51.4	77,142	54.5	603
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	11,767		11,700		66
(2) 機械装置及び運搬具	6,843		7,246		402
(3) 土地	13,223		13,182		41
(4) 建設仮勘定	243		837		593
(5) その他	2,564		2,355		208
有形固定資産計	34,641	23.3	35,322	24.9	680
2 無形固定資産	738		642		96
無形固定資産計	738	0.5	642	0.5	96
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	32,367		23,244		9,122
(2) 繰延税金資産	1,611		1,813		201
(3) その他	3,159		3,594		434
(4) 貸倒引当金	229		115		114
投資その他の資産計	36,907	24.8	28,536	20.1	8,371
固定資産合計	72,288	48.6	64,501	45.5	7,786
資産合計	148,827	100.0	141,643	100.0	7,183

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	23,466		20,448		3,018
2 短期借入金	9,111		9,116		5
3 一年内返済予定 長期借入金	-		900		900
4 未払費用	1,565		1,562		2
5 未払法人税等	2,083		2,366		283
6 賞与引当金	1,333		1,255		77
7 その他	2,431		2,829		397
流動負債合計	39,990	26.9	38,479	27.2	1,511
固定負債					
1 長期借入金	7,600		6,700		900
2 繰延税金負債	8,895		5,282		3,613
3 退職給付引当金	4,233		4,217		16
4 役員退職慰労引当金	786		876		89
5 その他	212		181		31
固定負債合計	21,728	14.6	17,257	12.2	4,471
負債合計	61,719	41.5	55,736	39.4	5,983
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	15,632	10.5	15,632	11.0	-
2 資本剰余金	18,835	12.7	18,835	13.3	0
3 利益剰余金	41,182	27.7	45,520	32.1	4,338
4 自己株式	5,141	3.5	5,170	3.6	28
株主資本合計	70,507	47.4	74,817	52.8	4,310
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	12,344	8.3	6,916	4.9	5,428
2 為替換算調整勘定	3,582	2.4	3,651	2.6	68
評価・換算差額等合計	8,762	5.9	3,264	2.3	5,497
少数株主持分	7,837	5.2	7,824	5.5	13
純資産合計	87,107	58.5	85,907	60.6	1,200
負債純資産合計	148,827	100.0	141,643	100.0	7,183

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	
売上高	129,240	100.0	133,368	100.0	4,128
売上原価	92,034	71.2	94,214	70.6	2,180
売上総利益	37,206	28.8	39,153	29.4	1,947
販売費及び一般管理費	27,742	21.5	28,665	21.5	922
営業利益	9,463	7.3	10,488	7.9	1,024
営業外収益					
1 受取利息	115		149		33
2 受取配当金	355		372		17
3 受取賃料	100		129		29
4 その他	154		180		25
営業外収益計	725	0.6	831	0.6	106
営業外費用					
1 支払利息	133		182		49
2 為替差損	-		130		130
3 その他	72		75		2
営業外費用計	206	0.2	388	0.3	182
経常利益	9,982	7.7	10,931	8.2	948
特別利益					
1 固定資産売却益	1,382		47		1,335
2 投資有価証券売却益	38		27		10
3 貸倒引当金戻入益	-		12		12
4 その他	29		31		1
特別利益計	1,451	1.1	118	0.1	1,332
特別損失					
1 固定資産処分損	555		224		331
2 減損損失	-		336		336
3 投資有価証券評価損	12		37		24
4 特別退職金	274		155		118
5 訴訟和解金	120		32		88
6 その他	72		92		20
特別損失計	1,035	0.8	878	0.7	157
税金等調整前 当期純利益	10,398	8.0	10,171	7.6	226
法人税、住民税 及び事業税	3,640		3,811		170
法人税等調整額	457		70		386
法人税等計	4,098	3.1	3,881	2.8	216
少数株主利益	504	0.4	620	0.5	116
当期純利益	5,795	4.5	5,669	4.3	126

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,632	18,833	36,719	5,100	66,085
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			665		665
剰余金の配当			665		665
利益処分による役員賞与			2		2
当期純利益			5,795		5,795
自己株式の処分		1		4	6
自己株式の取得				46	46
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	1	4,462	41	4,422
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,632	18,835	41,182	5,141	70,507

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,991	4,052	9,939	7,601	83,625
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当					665
剰余金の配当					665
利益処分による役員賞与					2
当期純利益					5,795
自己株式の処分					6
自己株式の取得					46
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	1,647	469	1,177	236	940
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,647	469	1,177	236	3,481
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,344	3,582	8,762	7,837	87,107

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,632	18,835	41,182	5,141	70,507
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,330		1,330
当期純利益			5,669		5,669
自己株式の処分		0		4	4
自己株式の取得				32	32
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	4,338	28	4,310
平成20年3月31日 残高 (百万円)	15,632	18,835	45,520	5,170	74,817

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,344	3,582	8,762	7,837	87,107
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,330
当期純利益					5,669
自己株式の処分					4
自己株式の取得					32
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	5,428	69	5,497	13	5,510
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,428	69	5,497	13	1,200
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,916	3,651	3,264	7,824	85,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	10,398	10,171	226
2 減価償却費	3,483	3,971	487
3 減損損失	-	336	336
4 貸倒引当金の増減(減少:)	14	138	123
5 退職給付引当金の増減(減少:)	1,100	8	1,091
6 役員退職慰労引当金の増減(減少:)	20	89	69
7 受取利息及び配当金	471	522	51
8 支払利息	133	182	49
9 のれん償却額	31	107	76
10 有価証券及び投資有価証券売却損益 (益:)	38	27	10
11 有価証券及び投資有価証券評価損	12	37	24
12 有形及び無形固定資産除売却損益 (益:)	828	177	1,005
13 売上債権の増減(増加:)	3,444	210	3,234
14 たな卸資産の増減(増加:)	1,149	2,024	875
15 仕入債務の増減(減少:)	5,649	2,815	8,464
16 その他	1,927	327	1,600
小計	10,752	8,999	1,752
17 利息及び配当金の受取額	473	523	49
18 利息の支払額	119	181	61
19 法人税等の支払額	2,798	3,560	762
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,308	5,780	2,527
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形及び無形固定資産の取得による支出	3,961	4,984	1,022
2 有形及び無形固定資産の売却による収入	1,799	40	1,759
3 投資有価証券の取得による支出	1,618	505	1,112
4 投資有価証券の売却による収入	2,049	33	2,016
5 貸付金の回収による収入	32	5	26
6 連結子会社の株式の追加取得による支出	79	306	226
7 定期預金の預入による支出	1,185	1,595	409
8 定期預金の払戻による収入	400	1,631	1,230
9 その他	25	83	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,536	5,596	3,060
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:)	4,685	5	4,691
2 長期借入金の借入による収入	4,400	-	4,400
3 長期借入金の返済による支出	1,900	-	1,900
4 自己株式の取得による支出	46	32	13
5 配当金の支払額	1,330	1,330	0
6 その他	98	94	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,661	1,451	2,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	4	123
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	2,229	1,271	3,501
現金及び現金同等物の期首残高	11,210	13,439	2,229
現金及び現金同等物の期末残高	13,439	12,168	1,271

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 38社 (主要連結子会社) Noritake Co., Inc. 株式会社ノリタケボンデッドアブレーシブ 株式会社ノリタケスーパーアブレーシブ 株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ 株式会社ノリタケテーブルウェア 日本陶器株式会社 ノリタケ伊勢電子株式会社 共立マテリアル株式会社 ノリタケ機材株式会社 株式会社ノリタケセラミックス 株式会社ノリタケエンジニアリング 増加・・・0社 減少・・・1社</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社ニットトレーディングは、平成19年3月31日付で清算結了いたしました。</p> <p>(2)非連結子会社数 4社 増加・・・0社 減少・・・0社</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、重要性がないため、連結の対象から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 2社 株式会社大倉陶園 Siam Coated Abrasive Co., Ltd. 増加・・・0社 減少・・・0社</p> <p>持分法非適用会社は、いずれも重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社14社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 38社 (主要連結子会社) Noritake Co., Inc. 株式会社ノリタケボンデッドアブレーシブ 株式会社ノリタケスーパーアブレーシブ 株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ 株式会社ノリタケテーブルウェア 日本陶器株式会社 ノリタケ伊勢電子株式会社 共立マテリアル株式会社 ノリタケ機材株式会社 株式会社ノリタケセラミックス 株式会社ノリタケエンジニアリング 増加・・・0社 減少・・・0社</p> <p>(2)非連結子会社数 4社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 2社 株式会社大倉陶園 Siam Coated Abrasive Co., Ltd. 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、親会社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p style="margin-left: 20px;">b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、親会社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ155百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ177百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、夏季賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主として定額法（期間10年）により、発生年度の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に一括処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 借入金利息</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>ヘッジ方針</p> <p>輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。その為替予約取引額については、輸出入取引ともに受注及び仕入れに基づく実需額を限度とする方針を採っております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は79,269百万円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 63,367百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 66,086百万円
2	手形信託譲渡高 1,006百万円	2	
3	連結会計年度末日の満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 1,203百万円 支払手形 2,381百万円	3	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)													
1	販売費及び一般管理費の主なもの 荷造材料費 1,129百万円 役員報酬及び従業員給料 9,707百万円 賞与引当金繰入額 625百万円 退職給付費用 255百万円 役員退職慰労引当金繰入額 192百万円 減価償却費 954百万円	1	販売費及び一般管理費の主なもの 荷造材料費 1,131百万円 役員報酬及び従業員給料 9,739百万円 賞与引当金繰入額 594百万円 退職給付費用 625百万円 役員退職慰労引当金繰入額 221百万円 減価償却費 1,055百万円												
2	固定資産売却益の内訳 主に土地774百万円及び建物598百万円の売却益であります。	2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具4百万円、土地14百万円、その他28百万円の売却益であります。												
3	固定資産処分損の内訳 建物222百万円、機械装置及び運搬具216百万円、その他116百万円の除却損であります。	3	固定資産処分損の内訳 建物65百万円、機械装置及び運搬具105百万円、その他53百万円の除却損であります。												
4		4	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="874 1400 1423 1554"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>建物</td> <td>石川県能美市</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>石川県能美市</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府大阪市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分に基づいてグルーピングしております。なお、処分を決定した資産については他の資産とは区分してグルーピングしております。</p> <p>上記の製造設備は、食器事業を営む連結子会社での生産の一部停止に伴い資産の処分を決定したため、また貸与資産については、市場価格が下落したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失は336百万円であり、その内訳は建物200百万円、機械装置27百万円、土地56百万円、その他2百万円及び原状回復費用50百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定基準に準ずる方法によっております。</p>	用途	種類	場所	製造設備	建物	石川県能美市	製造設備	機械装置等	石川県能美市	貸与資産	土地	大阪府大阪市
用途	種類	場所													
製造設備	建物	石川県能美市													
製造設備	機械装置等	石川県能美市													
貸与資産	土地	大阪府大阪市													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	158,428	-	-	158,428
合計	158,428	-	-	158,428

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	10,540	73	9	10,603
合計	10,540	73	9	10,603

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 73千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 9千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	665	4.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	665	4.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	665	利益剰余金	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月12日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	158,428	-	-	158,428
合計	158,428	-	-	158,428

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	10,603	61	8	10,656
合計	10,603	61	8	10,656

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 61千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 8千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	665	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	665	4.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	664	利益剰余金	4.50	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	14,624百万円	13,284百万円
流動資産その他	20百万円	20百万円
計	14,644百万円	13,304百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	1,204百万円	1,136百万円
現金及び現金同等物	13,439百万円	12,168百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	機械及び 装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引						
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額 及び期末残高相当額						
取得価額相当額	1,440	699	2,140	795	609	1,404
減価償却累計額相当額	1,015	456	1,471	593	321	914
減損損失累計額相当額	16	-	16	3	-	3
期末残高相当額	408	243	651	198	288	487
	取得価額相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み 法によっております。			同左		
(2) 未経過リース料期末残高相 当額及びリース資産減損勘 定期末残高						
未経過リース料 期末残高相当額						
1年内		307百万円			222百万円	
1年超		343百万円			264百万円	
合計		651百万円			487百万円	
リース資産減損勘定 期末残高		5百万円			0百万円	
						同左
	未経過リース料期末残高相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によっております。			同左		
(3) 支払リース料、リース資産 減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失						
支払リース料		419百万円			314百万円	
リース資産減損勘定の 取崩額		9百万円			5百万円	
減価償却費相当額		419百万円			314百万円	
減損損失		-百万円			-百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。			同左		
2 オペレーティング・リース取引						
未経過リース料						
1年内		184百万円			147百万円	
1年超		339百万円			135百万円	
合計		524百万円			282百万円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	9,903	31,189	21,286
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	9,903	31,189	21,286
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	96	81	14
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	96	81	14
合計	9,999	31,271	21,271

(注) 減損処理は、下落率50%以上の場合は全ての銘柄について実施し、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を検討し処理することとしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
49	38	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	550

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	9,511	21,229	11,717
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	9,511	21,229	11,717
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	951	883	67
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	951	883	67
合計	10,462	22,112	11,650

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損37百万円を計上しております。

減損処理は、下落率50%以上の場合は全ての銘柄について実施し、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあっては、個別銘柄毎にその回復可能性を検討し処理することとしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
33	27	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	540

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。 また、銀行借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 輸出取引に係る為替予約取引額は、主に関係会社である在外販売会社からの受注予定額を限度とし、また輸入取引に係る為替予約取引額は、原材料、商品等仕入の発注額を限度とする方針を採っております。 金利スワップ取引については、実在借入金とひも付けて金利スワップ契約を締結しており、投機目的では行っておりません。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替相場の変動リスク、金利変動リスクを有しておりますが、契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。 また、金利スワップ取引は、デリバティブ取引に係るリスクのみが実現することは原則としてありません。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 当社における為替予約取引の管理は、当該輸出入取引に係る事業部門の依頼に従い、財務部で行っておりますが、輸出入取引ともに実需に基づく為替予約取引に限定し、かつ計画的に実施する方針により、リスク管理を行っております。 当社及び連結子会社における金利スワップ取引の管理は、当該会社においてデリバティブ取引に関する基準を定めており、この基準に基づいてリスク管理をしております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。 銀行借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 地震発生時の建物や設備等の損失を補填する目的で地震デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替相場の変動リスク、金利変動リスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規程に基づき財務部が一元的に実行及び管理を行い、定期的に財務担当取締役に対し報告されております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>	<p>「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。 また、地震デリバティブ取引の時価については公正な評価額を算定することが困難であるため、時価評価は行っておりません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、親会社において退職給付信託を設定しております。 親会社は平成8年4月より従業員退職制度の一部(68%)について、調整年金制度を採用しております。連結子会社3社は共同で、昭和62年12月より勤続5年以上の定年退職者に対する退職金の一部(68%)について適格退職年金制度を採用しており、上記以外の連結子会社12社もそれぞれ適格退職年金制度を採用し、米国連結子会社は主に、適格退職年金制度に準ずるペンションプランを採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,656百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">22,224百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,663百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,094百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,138百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,233百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の償却</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (++++)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金274百万円を支払っており、特別損失として計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 主として 2.0% 期待運用収益率 主として 2.0% 数理計算上の差異の処理年数 主として発生年度の翌年から10年(定額法) 過去勤務債務の処理年数 一括処理</p>	退職給付債務	22,656百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	22,224百万円	小計(+)	431百万円	未認識数理計算上の差異	1,663百万円	合計(+)	2,094百万円	前払年金費用	2,138百万円	退職給付引当金(-)	4,233百万円	勤務費用(注)2	997百万円	利息費用	419百万円	期待運用収益	212百万円	数理計算上の差異の費用処理額	246百万円	過去勤務債務の償却	137百万円	退職給付費用 (++++)	820百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、親会社において退職給付信託を設定しております。 親会社は平成8年4月より従業員退職制度の一部(68%)について、調整年金制度を採用しております。連結子会社3社は共同で、昭和62年12月より勤続5年以上の定年退職者に対する退職金の一部(68%)について適格退職年金制度を採用しており、上記以外の連結子会社12社もそれぞれ適格退職年金制度を採用し、米国連結子会社は主に、適格退職年金制度に準ずるペンションプランを採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,000百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">17,599百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,400百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,937百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,463百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,753百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,217百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">1,108百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+++)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,379百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金155百万円を支払っており、特別損失として計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 主として 2.0% 期待運用収益率 主として 2.0% 数理計算上の差異の処理年数 主として発生年度の翌年から10年(定額法)</p>	退職給付債務	22,000百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	17,599百万円	小計(+)	4,400百万円	未認識数理計算上の差異	2,937百万円	合計(+)	1,463百万円	前払年金費用	2,753百万円	退職給付引当金(-)	4,217百万円	勤務費用(注)2	1,108百万円	利息費用	405百万円	期待運用収益	232百万円	数理計算上の差異の費用処理額	98百万円	退職給付費用 (+++)	1,379百万円
退職給付債務	22,656百万円																																																		
年金資産(退職給付信託を含む)	22,224百万円																																																		
小計(+)	431百万円																																																		
未認識数理計算上の差異	1,663百万円																																																		
合計(+)	2,094百万円																																																		
前払年金費用	2,138百万円																																																		
退職給付引当金(-)	4,233百万円																																																		
勤務費用(注)2	997百万円																																																		
利息費用	419百万円																																																		
期待運用収益	212百万円																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	246百万円																																																		
過去勤務債務の償却	137百万円																																																		
退職給付費用 (++++)	820百万円																																																		
退職給付債務	22,000百万円																																																		
年金資産(退職給付信託を含む)	17,599百万円																																																		
小計(+)	4,400百万円																																																		
未認識数理計算上の差異	2,937百万円																																																		
合計(+)	1,463百万円																																																		
前払年金費用	2,753百万円																																																		
退職給付引当金(-)	4,217百万円																																																		
勤務費用(注)2	1,108百万円																																																		
利息費用	405百万円																																																		
期待運用収益	232百万円																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	98百万円																																																		
退職給付費用 (+++)	1,379百万円																																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)
	たな卸資産未実現利益 251		たな卸資産未実現利益 257
	固定資産未実現利益 420		固定資産未実現利益 420
	未払事業税 203		未払事業税 205
	賞与引当金 537		賞与引当金 500
	退職給付引当金 4,857		退職給付引当金 4,471
	役員退職慰労引当金 327		役員退職慰労引当金 362
	たな卸資産評価損 138		たな卸資産評価損 172
	税務上の繰越欠損金 530		税務上の繰越欠損金 475
	その他 1,893		その他 1,985
	繰延税金資産小計 9,161		繰延税金資産小計 8,852
	評価性引当額 1,767		評価性引当額 1,541
	繰延税金資産合計 7,394		繰延税金資産合計 7,311
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	退職給付信託設定益 3,289		退職給付信託設定益 3,289
	固定資産圧縮積立金 140		固定資産圧縮積立金 133
	特別償却準備金 12		特別償却準備金 16
	その他有価証券評価差額金 8,270		その他有価証券評価差額金 4,372
	その他 1,438		その他 1,430
	繰延税金負債合計 13,151		繰延税金負債合計 9,241
	繰延税金負債の純額 5,757		繰延税金負債の純額 1,929
	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	(百万円)		(百万円)
	流動資産 - 繰延税金資産 1,527		流動資産 - 繰延税金資産 1,539
	固定資産 - 繰延税金資産 1,611		固定資産 - 繰延税金資産 1,813
	固定負債 - 繰延税金負債 8,895		固定負債 - 繰延税金負債 5,282
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
			法定実効税率 40.6
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8
			住民税均等割等 0.5
			海外連結子会社の税率差異 0.6
			評価性引当額 0.6
			試験研究費の税額控除 2.4
			未実現利益の消去 0.4
			のれん償却額 0.3
			その他 0.4
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	工業機材 (百万円)	食器 (百万円)	電子 (百万円)	セラミック・マテ リアル (百万円)	環境 エンジニア リング (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	45,323	19,343	12,429	28,926	23,217	129,240	-	129,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	56	0	1,142	561	1,801	(1,801)	-
計	45,365	19,399	12,430	30,068	23,779	131,042	(1,801)	129,240
営業費用	38,876	18,680	11,730	26,508	21,832	117,627	2,149	119,776
営業利益	6,489	719	699	3,559	1,947	13,414	(3,951)	9,463
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	33,085	16,650	9,498	31,213	15,007	105,456	43,371	148,827
減価償却費	1,140	551	523	809	171	3,196	286	3,483
資本的支出	1,137	738	678	678	465	3,698	381	4,080

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	工業機材 (百万円)	食器 (百万円)	電子 (百万円)	セラミック・マテ リアル (百万円)	環境 エンジニア リング (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	46,528	17,723	12,676	33,192	23,247	133,368	-	133,368
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	57	0	1,033	585	1,707	(1,707)	-
計	46,559	17,780	12,676	34,225	23,833	135,076	(1,707)	133,368
営業費用	40,032	17,250	11,885	29,739	21,379	120,287	2,592	122,880
営業利益	6,526	529	791	4,486	2,454	14,788	(4,300)	10,488
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	34,572	15,488	9,550	30,713	16,272	106,597	35,046	141,643
減価償却費	1,256	691	567	971	212	3,699	271	3,971
減損損失	-	279	-	-	-	279	56	336
資本的支出	1,503	709	392	1,793	194	4,593	491	5,084

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業部単位により区分しております。

2 各事業区分の主要製品の名称

事業区分	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、ドレッサ、研磨布紙、研削・研磨関連商品（研削油、バレルメディア等）
食器	陶磁器食器、クリスタルガラス食器、金属食器、メラミン食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等
電子	蛍光表示管及び同モジュール、厚膜印刷技術応用製品等
セラミック・マテリアル	電子用ペースト、厚膜印刷回路基板、ファインセラミックス、セラミック資材（石膏、水金、転写紙等）、デンタル関連商品、セラミック原料、電子部材等
環境エンジニアリング	遠赤外線ヒーター及び乾燥機、高能率焼成炉RHK、特殊高温雰囲気炉、耐火物、スタティックミキサー及び応用装置、濾過装置、研削機械、超硬丸鋸切断機等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は親会社の一般管理費用であります。

前連結会計年度 3,994百万円

当連結会計年度 4,314百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 43,521百万円

当連結会計年度 35,188百万円

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は、工業機材事業が40百万円、食器事業が32百万円、電子事業が22百万円、セラミック・マテリアル事業が48百万円、環境エンジニアリング事業が8百万円、全社が2百万円、それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は、工業機材事業が44百万円、食器事業が33百万円、電子事業が22百万円、セラミック・マテリアル事業が25百万円、環境エンジニアリング事業が8百万円、全社が43百万円、それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	110,798	12,995	2,720	2,289	434	129,240	-	129,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,372	66	193	2,652	12	15,296	(15,296)	-
計	123,170	13,062	2,914	4,942	446	144,536	(15,296)	129,240
営業費用	114,464	12,612	2,773	4,910	430	135,190	(15,414)	119,776
営業利益	8,706	449	140	31	16	9,345	118	9,463
資産	103,377	6,542	1,697	3,833	540	115,991	32,835	148,827

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	113,598	13,143	3,108	2,846	670	133,368	-	133,368
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,964	46	139	2,699	5	15,854	(15,854)	-
計	126,563	13,189	3,247	5,546	675	149,223	(15,854)	133,368
営業費用	116,612	13,006	3,032	5,530	655	138,836	(15,956)	122,880
営業利益	9,950	183	215	16	20	10,386	101	10,488
資産	104,123	6,263	1,927	4,285	600	117,199	24,444	141,643

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 イギリス、ドイツ
- (3) アジア スリランカ、フィリピン、タイ
- (4) その他の地域 オーストラリア

3 消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

前連結会計年度 34,788 百万円

当連結会計年度 26,421 百万円

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は、日本が155百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は、日本が177百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	14,527	3,819	19,600	930	38,878
連結売上高					129,240
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	3.0	15.2	0.7	30.1

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	14,226	4,172	19,116	1,107	38,624
連結売上高					133,368
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	3.1	14.4	0.8	29.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 イギリス、ドイツ
- (3) ア ジ ア 韓国、台湾、中国
- (4) その他の地域 オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	536.24円	528.40円
1株当たり当期純利益	39.20円	38.36円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,795	5,669
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,795	5,669
期中平均株式数(千株)	147,860	147,791

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	5,971		5,743		228
2 受取手形	5,226		5,780		554
3 売掛金	20,968		21,794		825
4 貯蔵品	0		0		0
5 前払費用	230		201		29
6 繰延税金資産	580		522		58
7 短期貸付金	24		20		4
8 関係会社短期貸付金	2,713		3,950		1,237
9 立替金	1,354		1,324		29
10 未収入金	1,532		1,483		49
11 貸倒引当金	38		37		0
流動資産合計	38,563	34.7	40,782	38.9	2,219
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	6,368		6,141		226
(2) 窯	16		10		5
(3) 機械及び装置	210		136		73
(4) 車輛及び運搬具	0		0		0
(5) 工具、器具及び備品	470		384		85
(6) 土地	9,003		8,947		56
(7) 建設仮勘定	23		12		11
有形固定資産計	16,093	14.4	15,635	14.9	458
2 無形固定資産					
(1) のれん	128		90		37
(2) ソフトウェア	195		176		18
(3) 電話加入権	32		31		0
無形固定資産計	356	0.3	299	0.3	57
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	28,460		20,381		8,078
(2) 関係会社株式	21,384		21,200		183
(3) 出資金	3		0		2
(4) 関係会社出資金	553		553		-
(5) 関係会社長期貸付金	3,399		2,810		589
(6) 長期前払費用	2,210		2,792		582
(7) その他	446		345		101
(8) 貸倒引当金	189		94		95
投資その他の資産計	56,268	50.6	47,991	45.9	8,277
固定資産合計	72,718	65.3	63,925	61.1	8,793
資産合計	111,281	100.0	104,708	100.0	6,573

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1		1		0
2 買掛金	8,604		8,760		156
3 短期借入金	14,908		15,470		561
4 一年内返済予定 長期借入金	-		900		900
5 未払金	96		71		25
6 未払費用	552		606		54
7 未払法人税等	717		354		363
8 前受金	58		161		102
9 預り金	859		814		44
10 賞与引当金	175		146		29
11 設備支払手形	3		-		3
12 設備未払金	205		201		3
流動負債合計	26,183	23.6	27,487	26.3	1,304
固定負債					
1 長期借入金	7,600		6,700		900
2 繰延税金負債	7,310		4,094		3,216
3 退職給付引当金	29		-		29
4 役員退職慰労引当金	438		452		14
5 リース資産減損勘定	5		0		5
固定負債合計	15,383	13.8	11,247	10.7	4,136
負債合計	41,567	37.4	38,735	37.0	2,832
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	15,632	14.0	15,632	14.9	-
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	18,810		18,810		-
(2) その他資本剰余金	2		2		0
資本剰余金合計	18,812	16.9	18,812	18.0	0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	3,479		3,479		-
(2) その他利益剰余金					
別途準備金	22,500		22,500		-
固定資産圧縮積立金	76		76		-
繰越利益剰余金	2,870		4,226		1,355
利益剰余金合計	28,927	26.0	30,282	28.9	1,355
4 自己株式	5,141	4.6	5,170	4.9	28
株主資本合計	58,230	52.3	59,556	56.9	1,326
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金	11,484	10.3	6,416	6.1	5,068
評価・換算差額等合計	11,484	10.3	6,416	6.1	5,068
純資産合計	69,714	62.6	65,973	63.0	3,741
負債純資産合計	111,281	100.0	104,708	100.0	6,573

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	
売上高					
1 売上高	89,429	100.0	92,992	100.0	3,562
売上原価					
1 商品及び製品 期首たな卸高	-		-		-
2 当期委託加工品引取高	82,635		85,960		3,325
合計	82,635		85,960		3,325
3 商品及び製品 期末たな卸高	-		-		-
売上原価	82,635	92.4	85,960	92.4	3,325
売上総利益	6,794	7.6	7,032	7.6	237
販売費及び一般管理費					
1 役員報酬及び 従業員給料臨時諸手当	1,793		1,656		136
2 退職給付費用	49		102		52
3 賞与引当金繰入額	175		146		29
4 役員退職慰労引当金 繰入額	86		93		7
5 福利厚生費	278		273		4
6 減価償却費	194		276		81
7 賃借料及び保険料	314		268		46
8 旅費及び通信費	165		172		6
9 電算処理等業務委託費	469		470		1
10 その他	1,124		1,255		131
販売費及び一般管理費計	4,652	5.2	4,715	5.1	62
営業利益	2,142	2.4	2,317	2.5	175

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	増減 (百万円)
営業外収益					
1 受取利息	76		111		34
2 受取配当金	1,604		1,728		123
3 受取賃料	1,273		1,297		23
4 その他	29		15		14
営業外収益計	2,984	3.3	3,152	3.4	168
営業外費用					
1 支払利息	160		258		98
2 貸貸資産原価	741		677		64
3 その他	12		105		92
営業外費用計	914	1.0	1,041	1.1	126
経常利益	4,212	4.7	4,428	4.8	216
特別利益					
1 固定資産売却益	6		-		6
2 投資有価証券売却益	38		27		11
3 貸倒引当金戻入益	-		14		14
4 その他	-		1		1
特別利益計	45	0.1	43	0.0	1
特別損失					
1 固定資産処分損	208		99		109
2 減損損失	-		332		332
3 投資有価証券評価損	12		37		24
4 関係会社投融資損	19		-		19
5 関係会社株式評価損	-		490		490
6 その他	15		27		11
特別損失計	257	0.3	987	1.1	730
税引前当期純利益	4,001	4.5	3,485	3.7	515
法人税、住民税 及び事業税	832		500		332
法人税等調整額	388		300		88
法人税等計	1,220	1.4	800	0.8	420
当期純利益	2,781	3.1	2,685	2.9	95

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,632	18,810	0	18,811	3,479	22,500	76	1,420	27,477	5,100	56,819
事業年度中の変動額											
利益処分による利益配当								665	665		665
剰余金の配当								665	665		665
当期純利益								2,781	2,781		2,781
自己株式の処分			1	1						4	6
自己株式の取得										46	46
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1	1	-	-	-	1,450	1,450	41	1,410
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,632	18,810	2	18,812	3,479	22,500	76	2,870	28,927	5,141	58,230

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,955	12,955	69,775
事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当			665
剰余金の配当			665
当期純利益			2,781
自己株式の処分			6
自己株式の取得			46
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,470	1,470	1,470
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,470	1,470	60
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,484	11,484	69,714

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						別途準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,632	18,810	2	18,812	3,479	22,500	76	2,870	28,927	5,141	58,230
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								1,330	1,330		1,330
当期純利益								2,685	2,685		2,685
自己株式の処分			0	0						4	4
自己株式の取得										32	32
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	-	1,355	1,355	28	1,326
平成20年3月31日 残高 (百万円)	15,632	18,810	2	18,812	3,479	22,500	76	4,226	30,282	5,170	59,556

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,484	11,484	69,714
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			1,330
当期純利益			2,685
自己株式の処分			4
自己株式の取得			32
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	5,068	5,068	5,068
事業年度中の変動額合計 (百万円)	5,068	5,068	3,741
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,416	6,416	65,973

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法によ っております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によっており ます。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における見込利用可能期間(5年)によ る定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法によ っております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によっており ます。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正す る法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19 年4月1日以降に取得した有形固定資産につい ては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期 純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前 に取得した有形固定資産については、改正前の 法人税法に基づく減価償却の方法の適用により 取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌 事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価 額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が53百万円、経常利益及び 税引前当期純利益が71百万円減少してしま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p style="margin-left: 20px;">b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、夏季賞与支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異は、定額法(期間10年)により、発生年度の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に一括処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 借入金利息</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。その為替予約取引額については、輸出入取引とともに受注及び仕入れに基づく実需額を限度とする方針を採っております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、69,714百万円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,278百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,082百万円
2 事業年度末日の満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 818百万円	2
3 偶発債務 輸出手形割引高 17百万円 手形信託譲渡高 1,009百万円 (うち関係会社手形信託譲渡高 41百万円)	3 偶発債務 輸出手形割引高 39百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 当期委託加工品引取高は委託先からの商品仕入高であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 土地6百万円であります。</p> <p>3 固定資産処分損の内訳 建物90百万円、寮1百万円、機械及び装置9百万円、 車輛及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品20百万 円の除却損及び撤去費用73百万円等であります。</p> <p>4</p>	<p>1 当期委託加工品引取高は委託先からの商品仕入高であります。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産処分損の内訳 建物50百万円、寮0百万円、機械及び装置4百万円、 工具、器具及び備品15百万円の除却損等であります。</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社貸与製造設備</td> <td>建物</td> <td>石川県能美市</td> </tr> <tr> <td>子会社貸与製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>石川県能美市</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府大阪市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分を基礎にグルーピングしております。なお、処分を決定した資産については他の資産とは区分してグルーピングしております。</p> <p>上記の子会社貸与製造設備は、食器事業を営む子会社での生産の一部停止に伴い資産の処分を決定したため、また貸与資産については市場価格が下落したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失は332百万円であり、その内訳は建物200百万円、機械及び装置23百万円、土地56百万円、その他2百万円及び原状回復費用50百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定基準に準ずる方法によっております。</p>	用途	種類	場所	子会社貸与製造設備	建物	石川県能美市	子会社貸与製造設備	機械装置等	石川県能美市	貸与資産	土地	大阪府大阪市
用途	種類	場所											
子会社貸与製造設備	建物	石川県能美市											
子会社貸与製造設備	機械装置等	石川県能美市											
貸与資産	土地	大阪府大阪市											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	10,540	73	9	10,603
合計	10,540	73	9	10,603

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 73千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 9千株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	10,603	61	8	10,656
合計	10,603	61	8	10,656

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 61千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 8千株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	機械及び 装置	工具、 器具及び 備品	合計	機械及び 装置	工具、 器具及び 備品	合計
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引						
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額 及び期末残高相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	978	376	1,355	644	306	951
減価償却累計額相当額	640	221	861	498	172	671
減損損失累計額相当額	16	-	16	3	-	3
期末残高相当額	321	155	477	143	134	277
					同左	
(2) 未経過リース料期末残高相 当額及びリース資産減損勘 定期末残高						
未経過リース料 期末残高相当額						
1年内		221百万円			152百万円	
1年超		255百万円			124百万円	
合計		477百万円			277百万円	
リース資産減損勘定 期末残高		5百万円			0百万円	
					同左	
(3) 支払リース料、リース資産 減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失						
支払リース料		272百万円			216百万円	
リース資産減損勘定の 取崩額		9百万円			5百万円	
減価償却費相当額		272百万円			216百万円	
減損損失		-百万円			-百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。			同左	
2 オペレーティング・リース取引						
未経過リース料						
1年内		1百万円			3百万円	
1年超		2百万円			9百万円	
合計		4百万円			13百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,185	5,719	2,534

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,185	3,466	281

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円) 賞与引当金 71 退職給付引当金 3,220 役員退職慰労引当金 188 関係会社株式評価損 199 その他 1,110 繰延税金資産小計 4,790 評価性引当額 345 繰延税金資産合計 4,445 (繰延税金負債) 退職給付信託設定益 3,289 固定資産圧縮積立金 52 その他有価証券評価差額金 7,834 繰延税金負債合計 11,175 繰延税金負債の純額 6,730 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (百万円) 流動資産 - 繰延税金資産 580 固定負債 - 繰延税金負債 7,310	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円) 賞与引当金 59 退職給付引当金 2,997 役員退職慰労引当金 193 関係会社株式評価損 398 その他 927 繰延税金資産小計 4,575 評価性引当額 429 繰延税金資産合計 4,145 (繰延税金負債) 退職給付信託設定益 3,289 固定資産圧縮積立金 52 その他有価証券評価差額金 4,376 繰延税金負債合計 7,717 繰延税金負債の純額 3,572 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (百万円) 流動資産 - 繰延税金資産 522 固定負債 - 繰延税金負債 4,094
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.6 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 12.7 住民税均等割等 0.3 外国税額控除 1.4 評価性引当額 3.8 過年度税額等 1.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.5	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.6 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 15.6 住民税均等割等 0.3 外国税額控除 1.7 評価性引当額 2.4 試験研究費の税額控除 3.7 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.9

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	471.60円	446.45円
1株当たり当期純利益	18.81円	18.17円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,781	2,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,781	2,685
期中平均株式数(千株)	147,860	147,791

(部門別売上高比較)

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
工業機材	33,357	(37.3%)	34,397	(37.0%)	1,040	3.1%
食器	10,908	(12.2%)	10,408	(11.2%)	500	4.6%
電子	10,949	(12.2%)	10,931	(11.8%)	18	0.2%
セラミック・マテリアル	15,980	(17.9%)	17,965	(19.3%)	1,984	12.4%
環境エンジニアリング	18,232	(20.4%)	19,290	(20.7%)	1,057	5.8%
総計	89,429	(100.0%)	92,992	(100.0%)	3,562	4.0%

(注) ()内は、構成比率

輸出額

(単位 百万円)

工業機材	6,030	(18.1%)	6,359	(18.5%)	328	5.5%
食器	5,135	(47.1%)	4,947	(47.5%)	188	3.7%
電子	7,778	(71.0%)	7,623	(69.7%)	154	2.0%
セラミック・マテリアル	2,235	(14.0%)	2,629	(14.6%)	394	17.6%
環境エンジニアリング	3,712	(20.4%)	4,041	(21.0%)	328	8.9%
輸出合計	24,892	(27.8%)	25,601	(27.5%)	709	2.9%

(注) ()内は、輸出比率

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成20年6月27日付)

代表取締役の変動予定

1) 昇格予定取締役(2名)

代表取締役会長	あか はね 赤 羽	のぼる 昇	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	たね むら 種 村	ひとし 均	(現 代表取締役副社長)

2) 退任予定取締役(2名)

代表取締役会長	いわ さき 岩 崎	たかし 隆	当社相談役に就任予定
代表取締役副社長	うち だ 内 田	ひろし 宏	当社顧問に就任予定

(本件につきましては、平成20年2月21日に公開済みです。)

その他の役員の変動

1) 新任取締役候補(2名)

むら た みのる 村 田 実	(現 常務執行役員 電子事業本部長)
さ ぶり こう いち 佐 分 孝 一	(現 常務執行役員 工業機材事業本部長)

2) 退任予定取締役(1名)

と もり みち お 土 森 道 雄	(現 取締役 専務執行役員 セラミック・マテリアル事業本部担当) 当社顧問に就任予定
----------------------	---

平成20年3月期 連結決算の補足資料

5331 (株)リタカパニニリミテ

1. 連結対象会社

連結対象	38社	増加：無し 減少：無し
持分法適用	2社	増加：無し 減少：無し

2. 期別業績推移（売上高は5期連続増収、営業利益、経常利益は6期連続の増益。売上高、経常利益は過去最高）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	前期比%	百万円	前期比%	百万円	前期比%	百万円	前期比%
H20.3	133,368	3.2	10,488	10.8	10,931	9.5	5,669	2.2
H19.3	129,240	4.9	9,463	13.2	9,982	8.5	5,795	15.2
H18.3	123,206	4.1	8,360	20.7	9,199	21.4	5,031	25.7
H17.3	118,314	4.8	6,927	43.4	7,579	42.9	4,002	31.9
H16.3	112,927	1.9	4,831	79.3	5,305	67.5	3,035	640.4

3. 従業員数（パート・シニア及び派遣・アルバイトは平均人員数）

		リタカパニニ	国内グループ会社	国内合計	国内増減	海外グループ会社
		H20.3	正 規	203	3,432	3,635
	パート・シニア	3	681	684	162	189
	派遣・請負・バイト	6	688	694	75	61
H19.3	正 規	206	3,463	3,669	132	1,687
	パート・シニア	1	521	522	48	199
	派遣・請負・バイト	5	764	769	97	48
H18.3	正 規	211	3,590	3,801	44	1,701
	パート・シニア	1	473	474	10	238
	派遣・請負・バイト	1	671	672	94	44

4. 設備投資

（単位：億円）

	20年3月期	19年3月期	18年3月期	21年3月期予想
設備投資	51	41	34	55
減価償却費	40	35	34	43

5. 為替（円 / US \$）

当期	118円	前期	116円	21年3月期	100円
----	------	----	------	--------	------

6. 経常利益 変動要因

連結経常利益	当期	109億円	前期比9億円増加
（増加要因）			
売上高の増加			5億円
合理化等			21億円
	小計		26億円
（減少要因）			
販売費、一般管理費の増加			9億円
原材料、原油の高騰			5億円
税法改正による減価償却費の増加			3億円
	小計		17億円

7. 特別損益

（特別利益）	
固定資産売却益	0.5億円
投資有価証券売却益	0.3億円
その他	0.4億円
	利益計 1.2億円
（特別損失）	
固定資産処分損	2.2億円
減損損失	3.4億円
特別退職金	1.6億円
その他	1.6億円
	損失計 8.8億円

8. セグメント別売上高の概況 (単位：億円)

	当期			前期		次期(平成20年度)予想		
	売上高	構成比%	前期比%	売上高	構成比%	売上高	構成比%	前期比%
工業機材	465	35	2.7	453	35	476	37	2.3
食器	177	13	8.4	193	15	147	12	17.1
電子	127	10	2.0	124	10	100	8	21.1
セラミック・マテリアル	332	25	14.7	289	22	326	25	1.8
環境エンジニアリング	232	17	0.1	232	18	231	18	0.6
計	1,333	100	3.2	1,292	100	1,280	100	4.0

9. セグメント別営業利益の概況 (単位：億円)

	当期		前期	
	営業利益	利益率%	営業利益	利益率%
工業機材	55.3	11.9	56.4	12.5
食器	1.5	0.8	3.6	1.9
電子	5.2	4.1	4.7	3.8
セラミック・マテリアル	37.8	11.4	30.2	10.4
環境エンジニアリング	19.6	8.4	15.1	6.5
研究開発費	14.5	-	15.4	-
計	104.9	7.9	94.6	7.3

注：研究開発費は親会社の費用であり、その他の配賦不能費用は、売上高比例で各セグメントに配賦している。

以上